

福祉活動支援基金助成事業の申請にあたっての注意(必読)

応募について

- Q. 法人格がない団体でも助成を受けることができますか。
 A. 法人格がなくても助成を受けることができます。ただし、団体及び事業内容について所轄行政官庁もしくは所在地の市町村社会福祉協議会の推薦が必要となります。

申請書類の作成について

■下記の必要書類が全て揃っていることを確認してください。

全団体必須	チェック
1 交付申請書(第1号様式)	
2 助成事業計画書(別紙1)	
3 助成事業収支予算書(別紙2) ※A4サイズで1枚に収めてください。	
4 団体の直近の決算書(年間の収入・支出の総額など収支が分かる書類) ※令和7年度に団体設立した場合を除く	

該当団体のみ提出	チェック
5 所管行政官庁(県または所在地のある市町村)もしくは所在地のある社会福祉協議会の推薦書 ※実施要綱第3条第4号(民間福祉団体等)に該当する場合	
6 見積書 ※5万円以上の備品購入を希望する場合	

※推薦には一定期間を要しますので、推薦団体へはあらかじめ余裕をもって作成を依頼してください。

■必要書類の記入にあたっては、「記載例」と下記チェックポイントを必ず確認してください。

様式	項目	内容	チェック
共通	様式は最新のものを使用した	※前年度様式から変更があります。	
	実施要綱第3条のいずれかの号に該当する法人・団体である		
第1号様式	申請日	申請受付期間内の日付(R7.11.7～12.22)である	
	印鑑	団体印(団体印がない場合は代表者印)を押印した	
	申請額	助成上限額以内で千円未満切り捨ての金額である	
	事業実施責任者(連絡先)	申請事業の実務責任者(担当者)の連絡先を記載した	
	推薦団体(連絡先)	推薦団体に記載してもらった ※推薦書が必要な場合のみ記載	
別紙1	記載例を確認し、事業目的や内容・効果を簡潔かつ具体的に記載した		
別紙2	収入の部の「助成希望額」	第1号様式の「申請額」と同額(千円未満切り捨て)である	
	支出の部	対象経費と対象外経費を確認のうえ記載した	
	積算根拠	実施回数等は、別紙1の事業内容欄と整合性がとれている	
	合計欄	収入の部と支出の部の合計欄は同額である	

■対象経費は下記のとおりです。

諸謝金、印刷製本費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、修繕費、使用料・借上料、備品購入費、保険料
 その他(助成対象事業の実施に必要と認められる経費)

- * 備品購入費は、当該事業の実施に必要不可欠なものに限定します。
- * 食材料費は、次の経費に限り対象となります。
 - ・参加者による調理がプログラムに含まれる交流事業
 - ・生活困窮者又はひきこもり者等生活上の困難を抱えた者に対する食支援事業

※対象外または一部減額となる経費

- * 法人等の経常的経費(例:法人職員への人件費、事務所の家賃・水道光熱費等)
- * 汎用性が高く、目的外の使用が想定されるOA機器等(例:パソコン、プリンター、プロジェクター等)の購入費
- * 飲食費(例:講師用の弁当・飲料、茶菓子等) * 参加賞等の景品代
- * 備品購入費に係る総費用が20万円を超える場合には、20万円を超える額を2/3に減額のうえ、助成します。

【提出先／問合せ先】

〒780-8567 高知市朝倉戊 375-1 高知県立ふくし交流プラザ4F
 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課
 Tel (088)844-9019 Fax (088)844-3852
 E-mail k-chiiki@pippikochi.or.jp

記載例

第1号様式（地域福祉活動支援事業用）

令和 年 月 日

申請受付期間内の日付（R7.11.7～12.22）を記載

社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長 様

団体名は正式名称を記載

団体名

印鑑は団体印（団体印がない場合は代表者印）を押印

印

代表者名

住所 〒

《任意団体で会則等に所在地の規定がない場合》

- ・実際の事務所がある住所を記載
- ・事務所を設置していない場合は、代表者の住所を記載

令和 年度高知県福祉活動支援基金助成金交付申請書

上記について、下記により助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。
なお、申請に当たっては、高知県福祉活動支援基金助成事業実施要綱により規定する全ての助成条件を満たすとともに、申請内容に不正等はないことを誓約します。

具体的な事業内容が伝わる名称としてください

例：〇〇研修会事業、〇〇交流事業

※団体名のみ、イベント名のみは避けてください

1 助成事業名

（該当する事業のいずれか1つに☑を入れてください。）

- ☐ 小地域福祉・交流事業（サロン、子ども食堂、当事者交流を含む。）（上限150,000円）
- ☐ 研修・イベント・広報啓発等事業（上限300,000円）
- ☐ 制度外サービス提供、調査研究事業（上限300,000円）
- ☐ 備品購入事業（上限500,000円）

助成上限額を確認のうえ、助成希望額（千円未満切り捨て）を記載

2 申請額 円（千円未満切り捨て）

3 添付書類

- （1）助成事業計画書（別紙1）
- （2）助成事業収支予算書（別紙2）
- （3）団体の直近の決算書

《その他添付書類》

- ・実施要綱第3条第4号（民間福祉団体等）に該当する場合：「推薦書」の添付が必要
- ・5万円以上の備品購入を希望する場合：「見積書」の添付が必要

事業実施責任者（連絡先）	住所 〒		・事業実施責任者欄は、申請事業の実務責任者（担当者）の連絡先を記載 ・電話番号は、日中に連絡のつく番号を記載
	TEL		
	E-mail		
	担当者氏名		
推薦団体（連絡先）	団体名		- 推薦団体欄は、実施要綱第3条第4号（民間福祉団体等）に該当する場合のみ記載してください ・推薦団体（県、市町村、市町村社会福祉協議会）の担当者が記載してください ・「推薦書」の添付が必要
	担当課		
	TEL		

助 成 事 業 計 画 書

1 申 請 者

対象種別	(実施要綱第 3 条の該当するものに☑を入れてください) □第 1 号(社会福祉法人、独立行政法人) □第 2 号(社会福祉協議会) □第 3 号(公益法人、NPO法人 等) □第 4 号(民間福祉団体等※)		
法 人 格	□無 □有 (法人)	設 立 年	□昭和 □平成 □令和 年
主な活動範囲 (市町村名等)		団 体 人 数	人
昨年度の事業実施内容		第 4 号 (民間福祉団体等)に該当する場合は、所管行政官庁 (県または所在地のある市町村) もしくは所在地のある市 町村社会福祉協議会に「推薦書」の作成依頼が必要です	

※実施要綱第3条第 4 号に該当する民間福祉団体等は、別紙により所轄行政官庁もしくは所在地の市町村社会福祉協議会の推薦を受けてください。

2 事業内容（事業のテーマや内容を具体的に記載してください。）

① 申請事業の対象（該当するものに☑を入れてください） □高齢者 □障害者（身体 ・ 知的 ・ 精神） □子ども □子育て家庭 □ボランティア □生活困窮・ひきこもりなど困難を抱える者 □その他（ ）	
② 申請事業の目的（きっかけ、達成しようとする目的など）	事業実施に至る背景や課題を踏まえて、具体的に記載
③ 申請事業の詳細（できるだけ具体的に記載し、詳細の分かる資料があれば添付してください。） 実施内容	例）児童虐待予防と子育てネットワークづくりのための親子体操教室の開催 ・開催日：令和〇年〇月～〇月、月 1 回（第 2 日曜日）開催 ・開催場所：〇〇センター（〇〇市） ・講師：〇〇 ・内容：〇〇
対象者像 /	
実施期間 / 令和 年 月 日～令和 年 月 日	実施回数 / 回
参加見込み数 / 1 回あたり 名、のべ 名	
備品購入の場合、配置・保管場所 /	
④ 申請事業実施後の予想される事業効果	事業実施により期待される具体的効果を記載
⑤ 事業を通じた社会的ニーズへの対応（困難を抱える人への支援や地域活動の継続に寄与する取り組み）	【困難を抱える人への支援】生活困窮者やひきこもりの人等、支援対象者及び具体的な取組を記載。 【地域活動の継続に寄与】地域における活動の具体的な実施内容の記載。地域において継続的に行われている活動か、また地域住民とのコミュニケーションを図る活動内容であるか、等。 【広域的又は公益性がある】限定的な地域や年代だけではなく、広域的な地域や市町村をまたがった活動、さまざまな世代を対象とした活動である場合、その内容が分かるように記載

〔所轄行政官庁もしくは所在地の市町村社会福祉協議会の推薦書〕

※要綱第3条第4号に該当する民間福祉団体等

推薦を受ける団体名 _____

1. 該当する全ての項目について、☒を入てください。（必須）

＼ ☒の入らない項目がある場合でも申請は可能です

✓ 欄

- ☐ (1) 当該団体は、営利を目的としない団体である。
- ☐ (2) 当該団体は、事業の実施から会計、実績報告まで責任をもって履行できると認められる。
- ☐ (3) 当該団体は、地域の住民や団体（自治会、地域運営組織など）、福祉や医療に係る関係機関や行政機関との必要な連携を図ることが可能な団体である。
- ☐ (4) 当該団体の構成員以外の地域住民や団体等が自由に参加できる活動を行っている団体と認められる。
- ☐ (5) 申請事業は、困難を抱える人への支援などといった地域での課題解決に取り組むものである。
- ☐ (6) 申請事業の実施によりもたらされる効果は、事業終了後も継続・発展することが見込まれる。

2. 当該団体に助成することにより期待される効果。（任意）

（自由記述）

以上のことから、当該団体は地域福祉活動助成金の助成にふさわしいため、推薦いたします。

〔推薦団体名〕

〔責 任 者〕 _____ 印

助 成 事 業 収 支 予 算 書

団体名

(単位：円)

参加費を徴収する
場合は、積算根拠
に詳細を記載

- ・申請事業全体の予算額を経費科目ごとに記載し、精算根拠を必ず記載
- ・積算根拠の実施回数等は、別紙 1 の事業内容欄と整合性がとれているか確認してください

例：通信運搬費

* 助成対象事業に係る活動を行うために必要な経費のみを対象とし、法人等の経常的経費は含みません

合 語

①収入欄は助成金収入欄に記入してください。

②支出欄は申請書「経費明細書」の「経費」欄に記入してください。

③総収入と総経費欄は、①と②の合計を記入してください。

④全ての経費に「講師謝金」は記入してください。

⑤備品購入費は当該事業の実施に必要な不可欠なものに限定します。5万円を超える備品購入については見積書を添付してください。

※法人等の経常的経費（例：法人職員への人件費、事務所の家賃・水道光熱費等）

※汎用性が高く、目的外の使用が想定されるOA機器等（例：パソコン、プリンター、プロジェクター等）の購入費

※飲食費（例：講師用の弁当・飲料、茶菓子等） ※参加賞等の景品代

※20万円を超える備品購入については、20万をこえる額を2/3に減額し、助成します

5万円以上の備品購入を希望
 する場合は「見積書」を添付

第4号様式（地域福祉活動支援事業用）

助成対象事業が完了したあと1ヶ月以内、もしくは、
4月15日のいずれか早い期日までに実績報告が必要です

令和 年 月 日

社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長 様

団 体 名

代表者名

印

住 所

実 績 報 告 書

令和 年度高知県福祉活動支援基金助成金の実績報告について次の
関係書類を添えて報告します。

記

- 1 助成事業名
- 2 助成金交付決定額 円
- 3 助成金交付済額 円
- 4 助成金実績額 円
- 5 添付書類
(1)助成事業結果報告書(別紙1)
(2)助成事業収支決算書(別紙2)

《助成金実績額》

- ・助成対象経費が交付決定額を上回る場合：交付決定額を記載
- ・ // 下回る場合：助成対象経費の実績額（円単位）を記載

事業実施 責任者 (連絡先)	住 所 〒		
	TEL		FAX
	E-mail		
	担当者氏名		